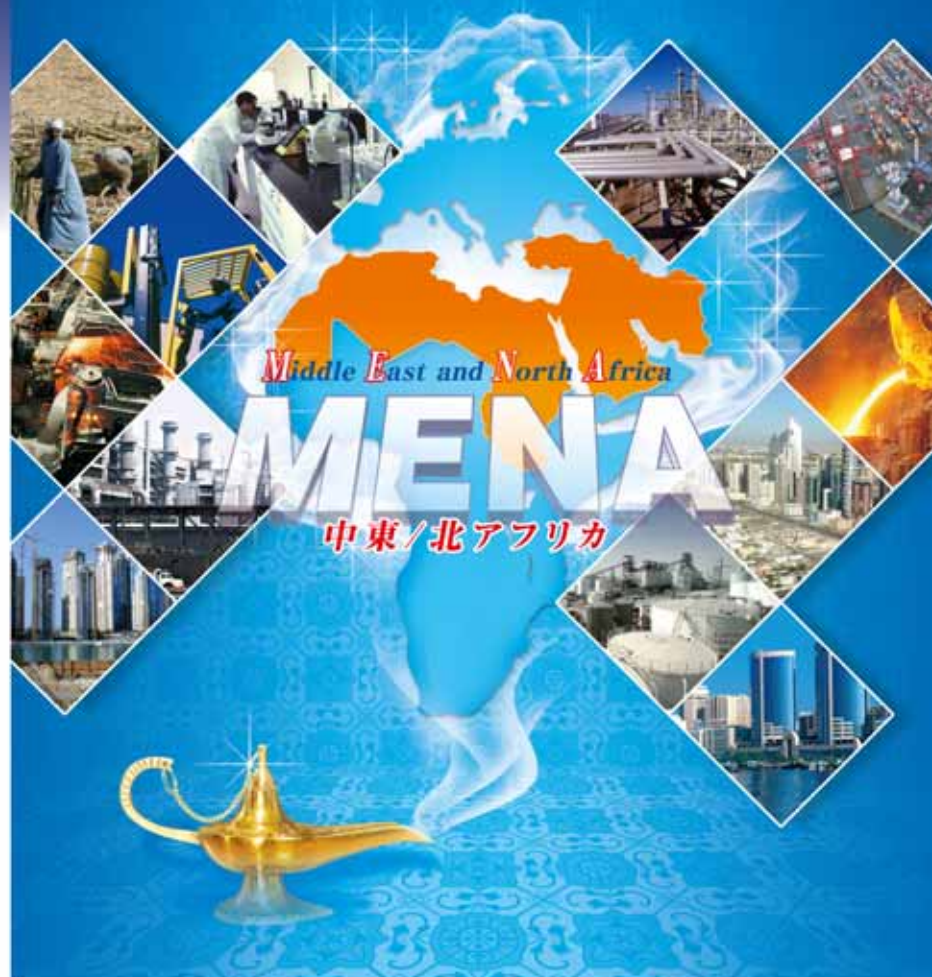


資源と労働力で成長する、新たな投資市場、現る。



シュローダー中東／北アフリカ・ファンド

追加型株式投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／分配金再投資可能

愛称 **ミーナ**
MENNA

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

[販売会社]

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会、(社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会
(社)金融先物取引業協会

[運用会社] **Schroders**

シュローダー証券投信投資顧問
<http://www.schroders.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第90号
加入協会 日本証券業協会、(社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

●投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。●投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。●本資料の記載内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。●本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

商品概要 / ファンドのリスク

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

組入株式の価格変動リスク、信用リスク

- ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。株式の価格は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

- ファンドの実質的な組入れ外貨建資産の円換算の価値は、その資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。保有実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

- 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。なお、中東・北アフリカ(MENA)地域への投資には「経済状況の変化に伴うリスク」、「流動性に関するリスク」、「政治的・社会的な変化に伴うリスク」、「制度、インフラストラクチャーに係るリスク」、「企業情報の開示等に係るリスク」等のリスクがあります。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

買付・換金の中止

- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)が生じた場合には、ファンドの買付け、換金(解約請求および買取請求)の各申込みの受付けを中止すること、あるいは、すでに受付けたそれらの申込みの受付けを取り消すことがあります。
- 換金(解約請求および買取請求)の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できません。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込みを受け付けたものとして計算された価額とします。

上記の他に「投資銘柄集中リスク」、「換金に関する制限」、「ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点」、「短期金融商品の信用リスク」、「収益分配金に関する留意点」、「信託の途中終了」、「投資の基本方針に沿った運用ができない場合」、「運用体制の変更」などがあります。

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの諸費用について

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

ご購入時のお申込手数料	<p>申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 申込金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額 / 1万口) × 申込口数</p> <p>1,000万円未満の場合……………3.150% (税抜3.000%) 1,000万円以上5億円未満の場合……………2.100% (税抜2.000%) 5億円以上10億円未満の場合……………1.050% (税抜1.000%) 10億円以上……………0.525% (税抜0.500%)</p>
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬等	<p>信託報酬としてファンドの純資産総額に対して年率2.100% (税抜2.000%) また、組入れる投資対象ファンドの合計純資産に対して年率0.400%程度の費用 (投資運用報酬、管理報酬等)が投資対象ファンドより負担されますので、受益者が実質的に負担する信託報酬等は年率2.500%(税込) 程度となります。</p>
信託事務の諸費用	<p>ファンドの純資産総額に対して年率0.0525%(税抜0.0500%)以内 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)</p>
その他	<p>借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息等(これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)</p>

お客様にご負担いただく費用の総額は、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません。

お申し込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

お客様向け資料

信託設定日	平成19年8月31日
継続申込期間	平成19年8月31日～平成20年12月4日 なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	原則として無期限
お申込単位	10万円以上1円単位 ^(注) または10万口以上1口単位 (注) 申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、10万円以上1円単位でお買付けいただけます。
お買付価額	買付申込日の翌営業日の基準価額
お申込代金の受渡日	原則として、申込日から起算して6営業日目まで
お買付・ご換金のお申込受付日	原則として午後3時(年末年始等の半休日の場合は午前11時)まで ただし、販売会社所定の事務手続きが完了したものに限り、 国内およびルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日の場合には、お買付・ご換金のお申込みは受けません。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の受渡日	換金申込受付日から起算して6営業日目から
決算および収益分配	年2回の決算時(3月5日および9月5日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。(第1期決算期は平成20年9月5日となります。) 「分配金再投資コース」をご利用の場合: 収益分配金は税引き後、無手数料で再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合: 収益分配金は税引き後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払を開始します。
課税関係	普通分配金、換金時の値上がり益、償還差益には、税金が課せられます。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドの特色

1

今後ますます発展が期待される、中東・北アフリカ(MENA)地域の株式¹を実質的な主要投資対象とします。

1 主として、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、カタール、オマーン、バーレーン、トルコ、イスラエル、ヨルダン、エジプト、モロッコ(2008年5月末日現在)の11カ国の株式(これに準ずるものを含みます)。また、投資対象は変更されることがあります。

2

運用は、ファンド・オブ・ファンズ形式で行います。

- 主としてルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ミドル・イーストクラス」投資証券(以下、Schroder ISF ミドル・イースト) および、ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「シュローダー・スペシャル・シチュエーション・ファンド ダイナミック・リザーブ(円)クラスI 投資証券」(以下、Schroder SSF ダイナミック・リザーブ)、ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティクラスI(円)投資証券」(以下、Schroder ISF ユーロ・リクイディティ)への投資を通じて、MENA地域の株式等に実質的な投資を行います。
- 主に「Schroder ISF ミドル・イースト」に投資します。
ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券です。

3

株式への投資にあたっては、エマージング地域の株式運用に精通した、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが運用します。

- 株式への投資にあたっては、トップダウン・アプローチによる国への投資判断とボトムアップ・アプローチによる個別企業への投資判断の2つの観点から規律あるリスク管理のもと運用を行います。

4

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

MENA(ミーナ)とは、

「Middle East and North Africa」の略で、産油国であるGCC(湾岸協力会議)6カ国²を中心に、中東周辺国および北アフリカ諸国を指します。






² サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーンの6カ国

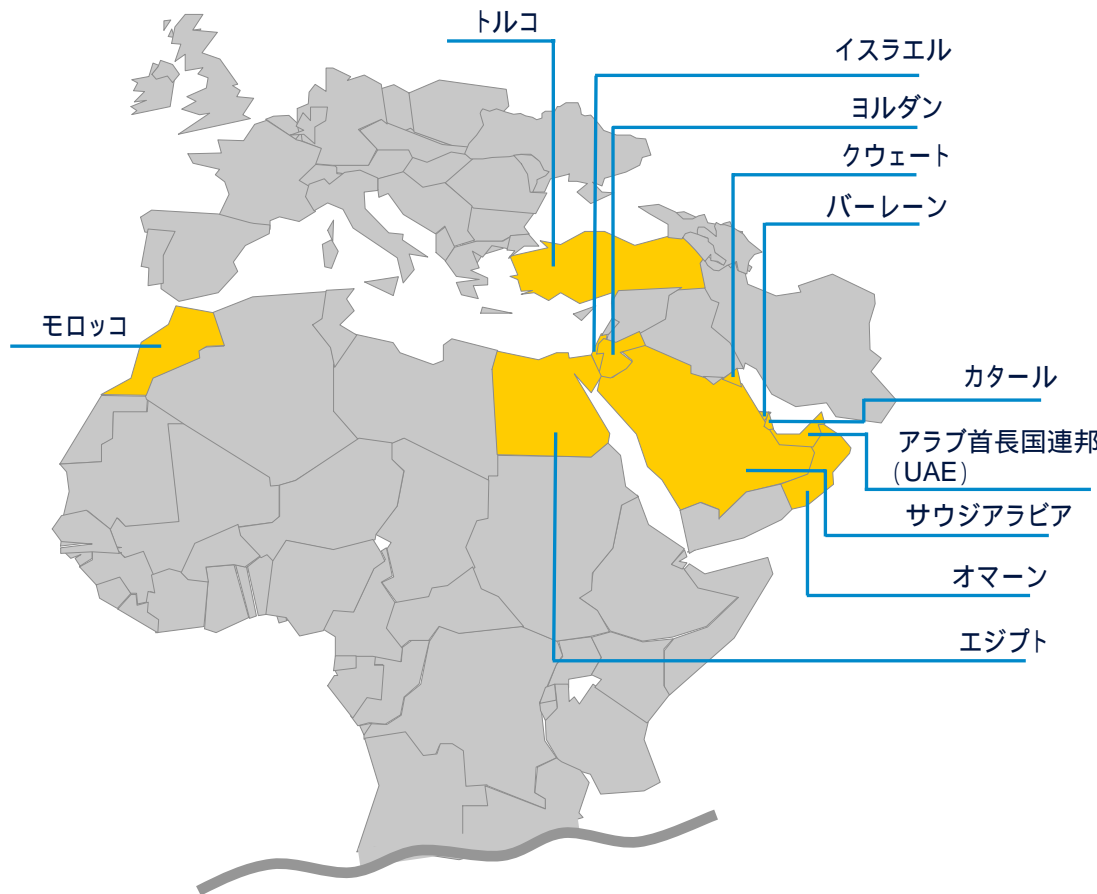
投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象

中東および北アフリカ (MENA / Middle East and North Africa) 地域の株式を主要投資対象とします。






GCC(湾岸協力会議)加盟国

サウジアラビア 面積：2,149,690km ² 人口：2,489.7万人 GDP成長率：4.8%	
アラブ首長国連邦(UAE) 面積：83,600km ² 人口：476.1万人 GDP成長率：6.3%	
クウェート 面積：17,820km ² 人口：344.3万人 GDP成長率：6.0%	
オマーン 面積：309,500km ² 人口：259.5万人 GDP成長率：7.4%	
カタール 面積：11,000km ² 人口：103.2万人 GDP成長率：14.1%	
バーレーン 面積：710km ² 人口：77.9万人 GDP成長率：6.2%	



(注) 投資対象は変更されることがあります。

その他中東・北アフリカ諸国

トルコ 面積：783,560km ² 人口：6,968.9万人 GDP成長率：4.0%	
イスラエル 面積：22,140km ² 人口：736.4万人 GDP成長率：3.0%	
ヨルダン 面積：88,780km ² 人口：585.9万人 GDP成長率：5.5%	
エジプト 面積：1,001,450km ² 人口：7,504.5万人 GDP成長率：7.0%	
モロッコ 面積：446,550km ² 人口：3,103.0万人 GDP成長率：6.5%	

出所：面積は世界銀行、人口およびGDP成長率はIMF World Economic Outlook April 2008、2008年予想値

2008年6月末現在

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



MENA (ミーナ) 地域の株式投資のポイント

豊富な天然資源 (原油・天然ガス等) に伴う経済成長

- 世界の石油埋蔵量の約40%を、また世界の天然ガスの埋蔵量で約23%を占める豊富な天然資源
- 原油価格上昇に伴う石油収入の大幅な増加、新興国の台頭による長期的なエネルギー需要
- 急速に進むインフラ整備 (金融、交通、通信インフラ等)

豊富かつ安価な労働人口・輸出の増大に伴う経済発展

- 欧州、アジア、アフリカ等、広範囲な地域の貿易拠点となり易い地政学的メリット
- 主要先進国を大きく凌ぐ増加が予想される労働人口
- 海外からの直接投資の急増に伴う内需の拡大、輸出の増加
- 欧州 (EU圏) の工場としての地位を確立

魅力的な株式市場

- 海外からの投資を促進するため、規制緩和を推進しており、今後大きな成長が期待される市場
- 急拡大する株式市場規模

石油埋蔵量は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、の5カ国、天然ガス埋蔵量は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーンの6カ国合計
出所: BP Statistical Review of World Energy June 2007

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MENA地域の概観

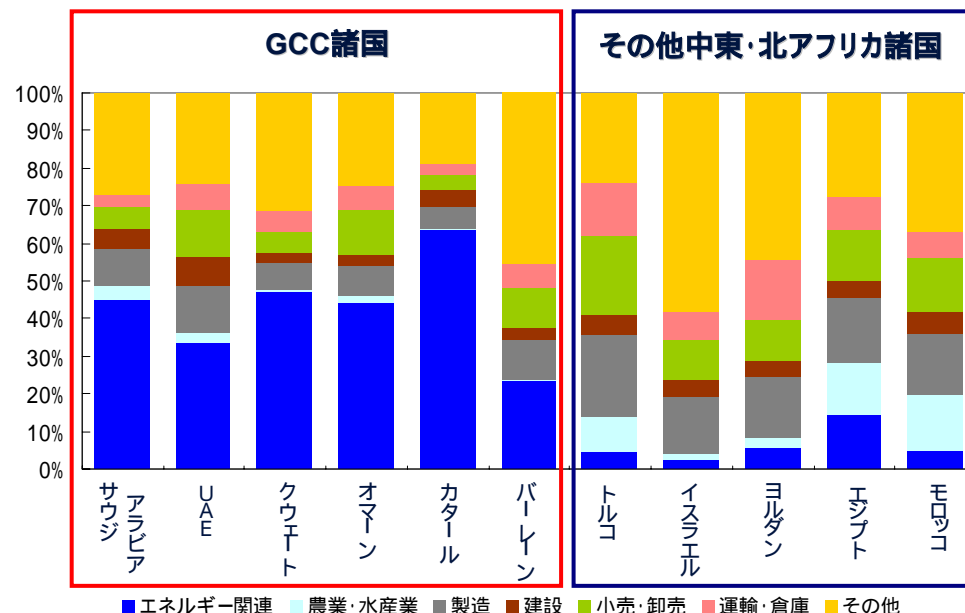
「豊富な天然資源保有国」と、「豊富な労働人口を有する中東・北アフリカ諸国」への分散投資

MENA地域は、産油国であり、GDPに対するエネルギー分野の寄与度も大きいGCC(湾岸協力会議)諸国と、豊富な労働人口を有し、高成長が期待されるその他中東・北アフリカのエマージング諸国に分けられます。この経済構造の異なる2つの地域の株式を併せ持つことで、分散投資効果が期待されます。

自国通貨建て長期価格付け、および一人当たりGDP

	国名	格付け	一人当たりGDP ²
GCC諸国	サウジアラビア	AA -	18,655ドル
	アラブ首長国連邦(UAE)	Aa2 ¹	50,383ドル
	クウェート	AA -	42,159ドル
	オマーン	A	19,463ドル
	カタール	AA -	95,167ドル
	バーレーン	A	31,302ドル
その他中東・北アフリカ諸国	トルコ	BB	10,738ドル
	イスラエル	AA -	24,027ドル
	ヨルダン	BBB	3,159ドル
	エジプト	BBB -	2,016ドル
	モロッコ	BBB	2,720ドル
	ご参考	日本	AA

MENA地域の業種別のGDPに対する寄与の割合



エネルギー関連：鉱業(原油、天然ガスなど天然資源の採掘など)と公益(電力・ガス供給など)で構成
 出所：国際連合(2006年のデータ)

出所：格付けはスタンダードアンドプアーズ、¹ UAEはムーディーズによる外貨建て格付け 2008年6月24日時点
² 一人当たりGDPはIMF 2008年予想値

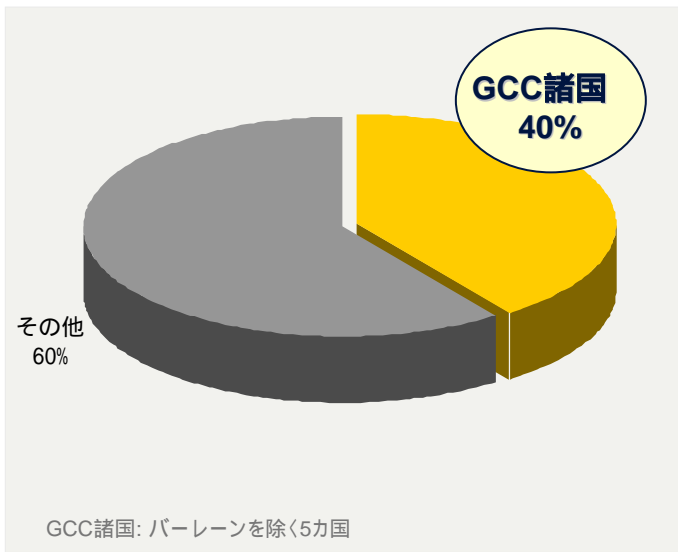
投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豊富な天然資源（原油・天然ガス等）に伴う経済成長

GCC(湾岸協力会議)諸国：サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン

MENA地域のうち、GCC(湾岸協力会議)諸国は、世界の石油埋蔵量の約4割を占め、かつ、世界の天然ガスの埋蔵量についても約2割強を占める世界有数の天然資源保有地域です。わが国日本を見ても、原油輸入の約8割をGCC諸国に依存しており、当該地域との関係は非常に重要なものとなっています。

世界の石油埋蔵量におけるGCC諸国の比率



出所: BP Statistical Review of World Energy June 2007

GCC諸国は、世界の石油埋蔵量の約4割を占めます。中でもサウジアラビアは、世界最大の石油埋蔵量を誇ります。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

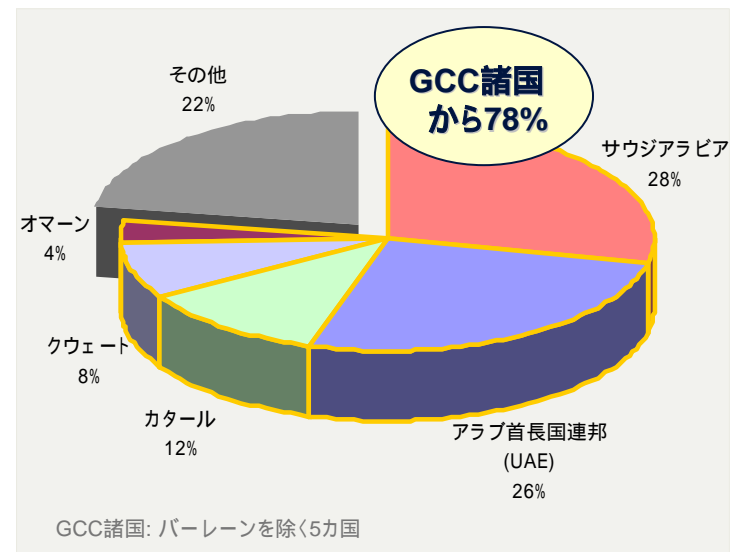
世界の天然ガス埋蔵量におけるGCC諸国の比率



出所: BP Statistical Review of World Energy June 2007

GCC諸国は、世界の天然ガス埋蔵量の約2割強を占めます。中でもカタールの天然ガス埋蔵量は、ロシア、イランに次いで世界第3位です。

日本の原油輸入先国別比率



出所: 経済産業省 2007年5月

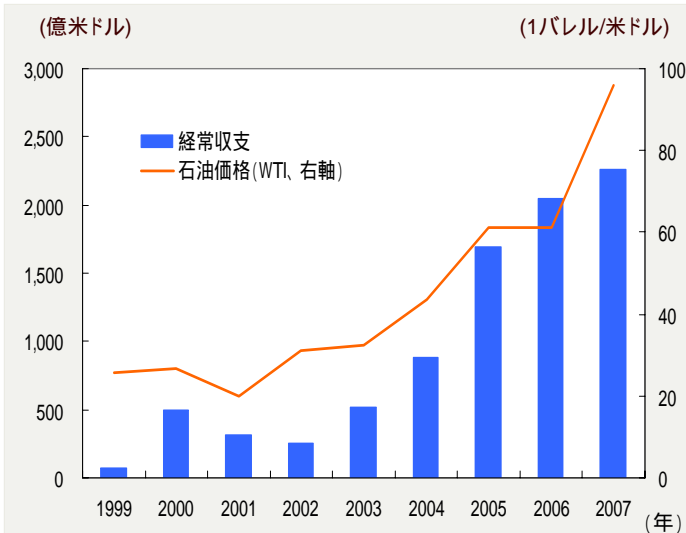
日本は約8割の原油をGCC諸国からの輸入に頼っています。

豊富な天然資源（原油・天然ガス等）に伴う経済成長

GCC(湾岸協力会議)諸国 - 石油収入の増加に伴う堅調な経済環境

中国、インドを筆頭としたエマージング諸国の高成長に伴い、世界的に長期的なエネルギー需要の拡大が見込まれる中、近年石油・ガス収入が急増しています。この潤沢な資金を利用した、国内の大型インフラ投資や対外投資などを通じて経済構造改革が進展しており、経済成長が加速しています。

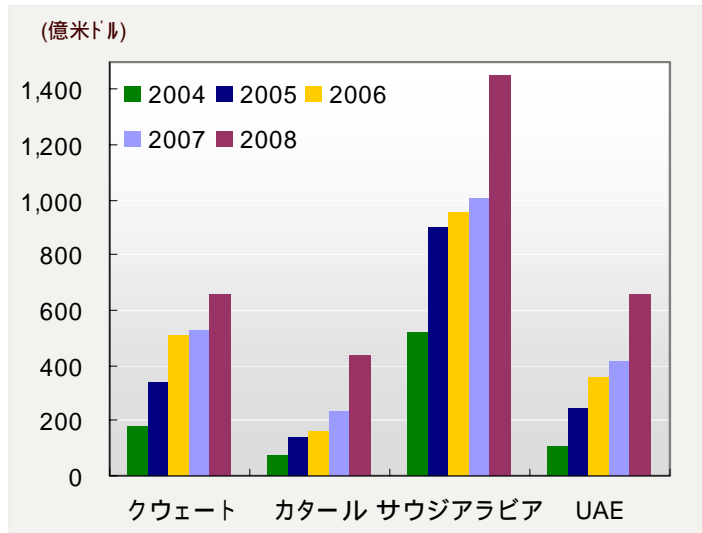
GCC諸国の経常収支の推移



出所:IMF、ブルームバーグ 2007年末時点

原油価格の上昇に伴い、近年石油収入は急増しています。この石油で稼いだ資金を原資として、海外への投資だけでなく、急速に国内インフラ整備を進めています。

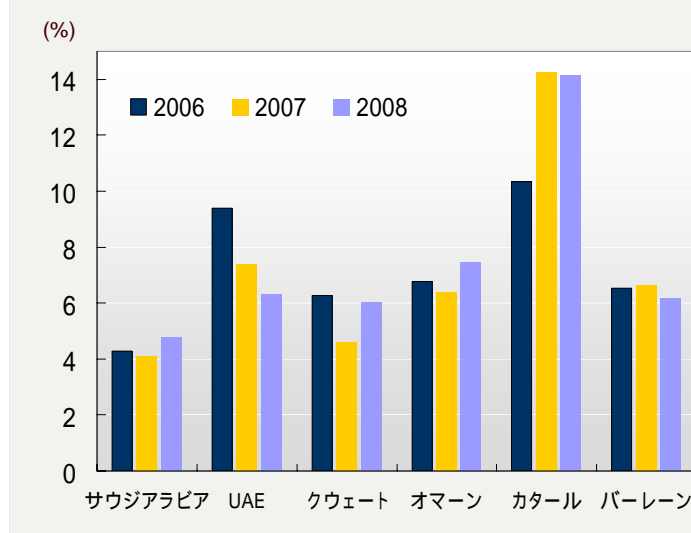
石油輸出主要国の経常収支の推移



出所: IMF 2006年の一部、2007年以降は予想値

経常黒字も近年大幅に増加しています。

GCC諸国の経済成長率の推移



出所: IMF 2006年の一部、2007年以降は予想値

GCC諸国は、2008年も平均して7~8%程度の成長が予想されています。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豊富な天然資源（原油・天然ガス等）に伴う経済成長

お客様向け資料

GCC(湾岸協力会議)諸国 - 政府系ファンドによる海外投資

GCC諸国では、好調な石油輸出を牽引役とする潤沢な貿易黒字を背景に、ソブリン・ウェルス・ファンド(SWF)などの政府系ファンドが脚光を浴びています。政府系ファンドは海外への投資も積極的に行っており、最近ではサブプライムローン問題の深刻化にともない、資本の供給者としての当該ファンドの役割に注目が集まっています。

GCC諸国の主な政府系ファンド(SWFなど)

国	ファンド名	資産規模	2007年の主な投資(資本参加)事例
UAE(アブダビ首長国)	アブダビ投資庁	8,750億ドル	米シティグループに75億ドル出資
UAE(ドバイ首長国)	イスティスマル・ワールド	70億ドル	英豪華客船クイーンエリザベス2世号を1億ドルで買収 米高級衣料品専門店バーニーズを8.3億ドルで買収 英スタンダード・チャータードに10億ドル出資
UAE(ドバイ首長国)	DIC(ドバイ・インターナショナル・キャピタル)	120億ドル	英HSBCに出資(出資額非公表) ソニーに出資(同上)
サウジアラビア	サウジアラビア通貨庁	3,000億ドル	米国債中心の運用を見直し、欧州・アジアの株式・不動産などへの資産配分を増やす計画
クウェート	クウェート投資庁	2,500億ドル	米シティグループに30億ドル出資 米メリル・リンチに20億ドル出資
カタール	カタール投資庁	600億ドル	ロンドン証券取引所への出資比率が20%に

出所: RGE Monitor, DICのホームページ、各種報道をもとにシュローダー証券投信投資顧問にて作成

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豊富な天然資源（原油・天然ガス等）に伴う経済成長

GCC(湾岸協力会議)諸国 - 潤沢な石油収入を利用した経済構造改革の急速な進展

GCC諸国は、有限資源である石油収入に頼らない持続的な経済成長を確立するために、原油依存型経済からの脱却を図るべく、潤沢な石油収入を元手に、経済基盤の改革・整備を強力に推進しています。特に、もともと周辺国と比べて原油の確認埋蔵量が少ないアラブ首長国連邦(UAE)のドバイでは、早くから経済構造改革に着手、成功しており、他の周辺国はドバイを模範として現在の潤沢な石油収入を有効利用することで改革を推進しています。

ドバイの経済発展の流れ

もともとGCC諸国の他の国と比較して産油量が少ない

金融、物流、医療、通信インフラ、観光業等の育成に注力することで、石油収入に頼らない経済へ改革を積極的に推進

現在ドバイでは、GDPの9割以上が非石油収入に

その他周辺のGCC諸国も、ドバイのケースを模範として、経済構造改革を強力に推進中

【その他各国事例】

サウジアラビア - 国内6カ所にメガ経済都市の建設計画。今後10から15年で1,200億ドルの総事業費が見込まれる大型計画。

カタール - カタール金融センターの建設。2005年に着工。

主要なドバイの開発計画の一例

ドバイ国際金融センター	オフショア金融センターの創設。日米欧の金融機関が相次ぎ進出中
ブルジュ・ドバイ	地上800メートル以上におよぶ世界最高層のビル建設
バーム・アイランド	椰子の木の形をした人工島にホテルやリゾートなど各種複合施設建設
ドバイ国際空港の拡張	総額25億ドルの拡張工事で、2008年には年間7,000万人の収容能力に
ドバイ・モール	世界最大のショッピングモール
ドバイ・ランド	6つの異なるコンセプトからなる世界最大級の巨大レジャー施設
ドバイ・シリコン・オアシス	半導体産業誘致をねらった半導体メーカーなどの集積地

【ドバイ・ストラテジック・プラン2015】

2007年2月にドバイ首長国政府は、さらなる国内経済・社会の発展を目指し、年率11%の経済成長を維持し、2005年に370億ドルだったGDP(国内総生産)を2015年までに1,080億ドルにすることを目標とした長期計画を発表しています。

出所: シュローダー証券投信投資顧問作成

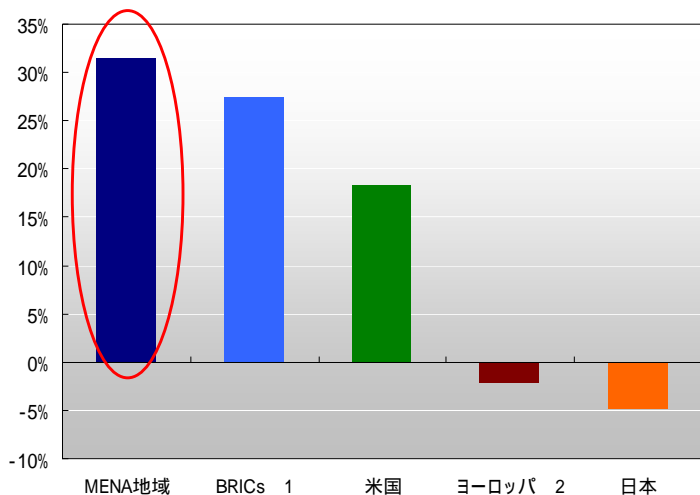
投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豊富かつ安価な労働人口・輸出の増大に伴う経済発展

長期的に期待されるMENA地域の経済発展

MENA地域は、人口が世界で最も増える地域の一つであると予想され、今後豊富で安価な労働人口が増加すると考えられます。また、欧州、アジア、アフリカ等の広範囲の地域への貿易拠点となりやすい地政学的メリットが大きい地域であることから、海外直接投資および輸出額が急増しています。好調な経済成長を背景に、消費の伸びも期待されています。

2005-2025年における人口の伸び率(予測)



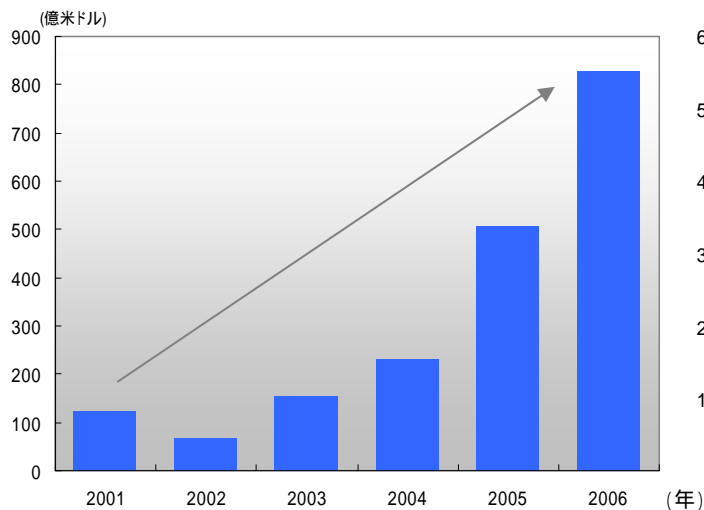
MENA地域は、世界で最も高い人口増加率が予想されている地域の一つです。

出所: 国際連合 2006年発表のデータに基づき、シュローダー証券投信投資顧問がグラフ作成。

当ページにおけるMENA地域とは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン、トルコ、イスラエル、ヨルダン、エジプト、モロッコの11カ国

1 BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国 2 ヨーロッパ: オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国の16カ国

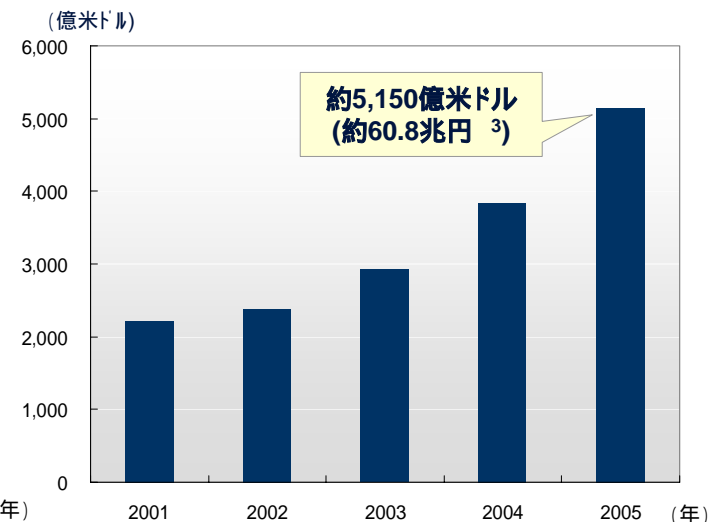
海外直接投資額の推移



海外からMENA地域への直接投資は急増しています。

出所: UNCTAD 2006年末データ

輸出額の推移



MENA地域の輸出額は、2001年から2005年の4年間で約2.3倍に拡大しています。

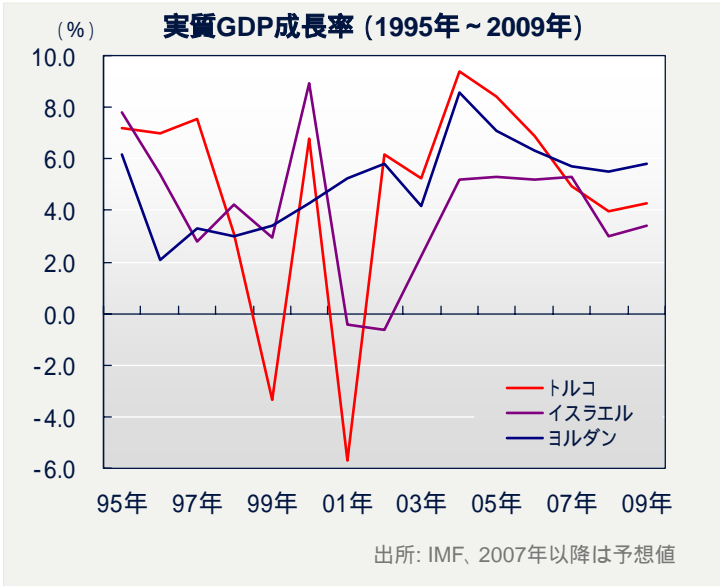
出所: OPEC, ブルームバーグ 2005年末データ
3 1ドル=118.07円で換算(2005年末ドル/円仲値)

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豊富かつ安価な労働人口・輸出の増大に伴う経済発展

その他中東 - トルコ・イスラエル・ヨルダン

経済成長率の推移



経済成長率予想 (実質GDP)

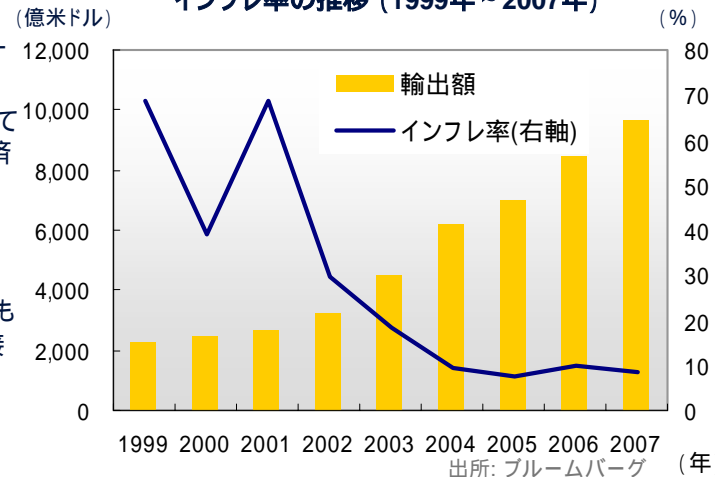
	2008年(予)	2009年(予)
トルコ	4.0%	4.3%
イスラエル	3.0%	3.4%
ヨルダン	5.5%	5.8%

出所: IMF

トルコ

- EU加盟を目標に、EU加盟基準をクリアすべく、**経済改革**を強力に推進しています。そのため、近年は高い経済成長を実現しており、インフレ率も大幅に低下する等、経済環境は安定しています。
- トルコはその地理的な優位性から、「**世界のエネルギー中継地**」また、「**EUの工場**」としての地位を確立しており、今後も政治的影響力の向上や、更なる海外直接投資の増加が期待されます。

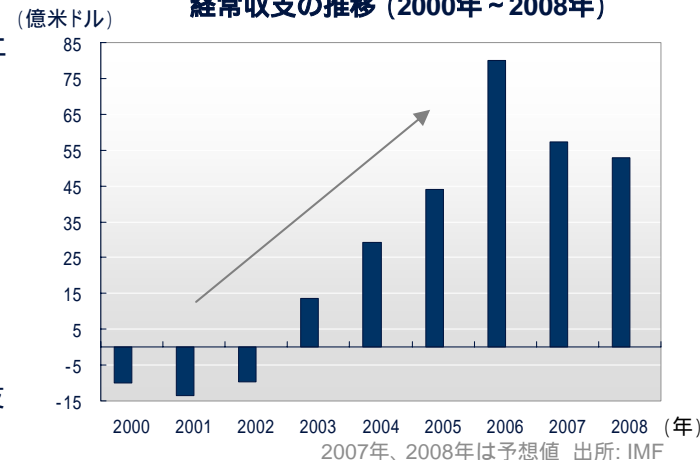
インフレ率の推移 (1999年～2007年)



イスラエル

- イスラエルは、情報通信、ソフトウェア、エレクトロニクス、医療機器、バイオなどの分野で数多くのハイテクベンチャー企業を有する頭脳立国であり、「**中東のシリコンバレー**」とも言われています。
- 米国企業や投資家の投資が増加しています。2006年1～11月の海外直接投資は124億3,200万ドルと、2005年年額の2.2倍に増加しています。特に、**ハイテク・医薬関連**の輸出が前年比で約20%の伸びを見せたことで(2006年)、貿易収支の改善に貢献しています。

経常収支の推移 (2000年～2008年)

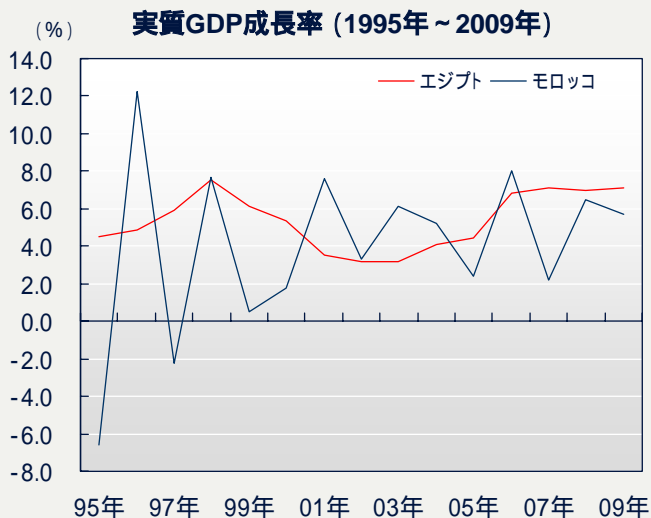


投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豊富かつ安価な労働人口・輸出の増大に伴う経済発展

北アフリカ - エジプト・モロッコ

経済成長率の推移



出所: IMF、2007年以降は予想値

経済成長率予想 (実質GDP)

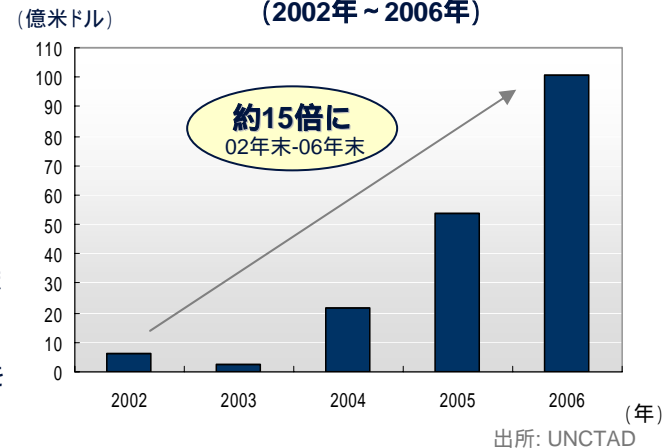
	2008年(予)	2009年(予)
エジプト	7.0%	7.1%
モロッコ	6.5%	5.7%

出所: IMF

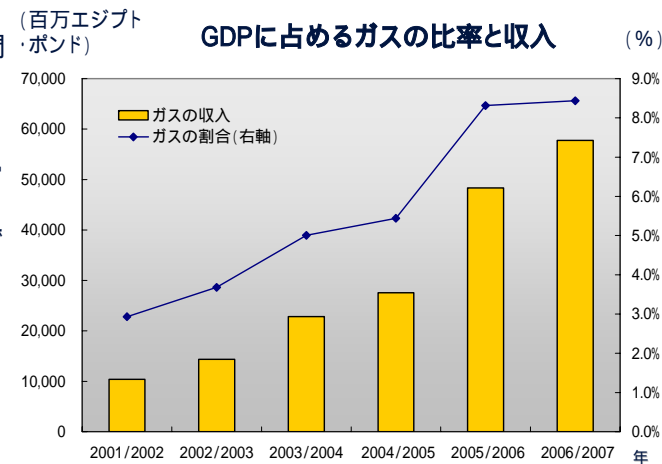
エジプト

- 2004年7月に誕生した同国ナジフ政権は、強力に**経済改革**を推し進めています。例えば、法人税率を42%から20%へ、また、関税率も平均14.6%から6.9%へとそれぞれ大幅に下げました。このような改革に加え、輸出生産拠点としての地理的な魅力から、海外直接投資が大幅に増加し、「中東市場への玄関口」として重要な地域になっています。
- ピラミッドに代表される世界有数の観光地を有するエジプトの**観光収入**は増加傾向にあり、2006年は前年比8.6%増の76億ドル、また観光客数は860万人にのびました。同国政府は、2011年までに観光客数を年間1,400万人に増やすことを目標に準備を進めています。
- さらに、エジプトは**天然ガスの埋蔵量**が豊富で世界屈指の液化天然ガスの輸出国です。同国政府は、天然ガス需要は、今後3年間で50%程度増加すると予想しており、輸送のためのインフラ整備にも力を入れています。今後の同国の成長を支える柱の一つとして期待されています。

エジプトへの海外直接投資額推移 (2002年～2006年)



GDPに占めるガスの比率と収入

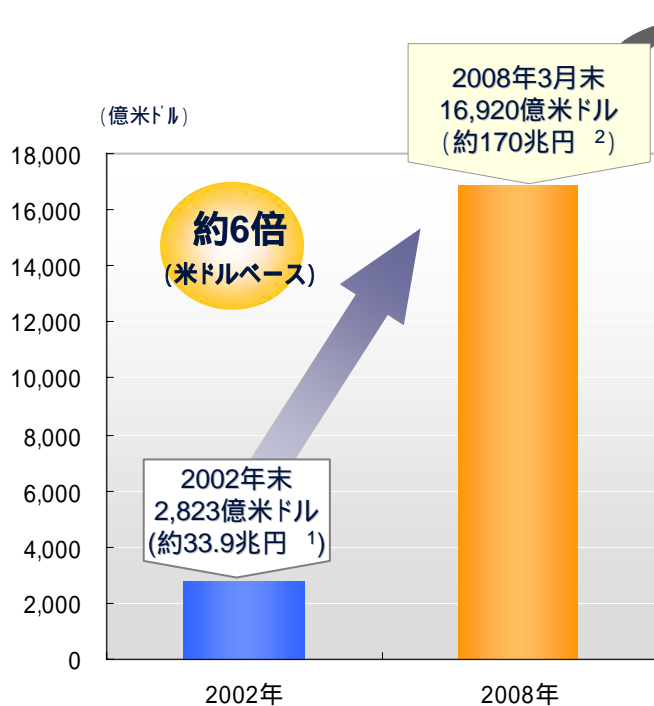


投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

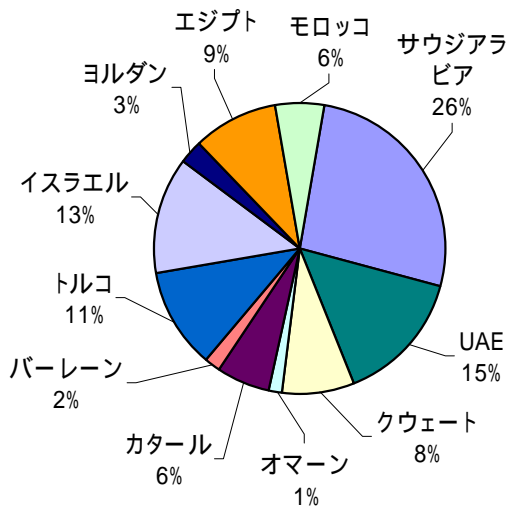
魅力的なMENA地域の株式市場

MENA地域の株式市場は、域内各国で推進されている規制緩和の影響もあり、時価総額は近年急増しています。

MENA地域の株式時価総額の推移



株式時価総額の内訳



MENA地域の株式市場の詳細 (2008年3月末時点)

国名	現地株式時価総額 (億米ドル)	現地上場企業数
サウジアラビア	4,463.9	116
アラブ首長国連邦(UAE) [*]	2,510.2	120
クウェート	1,328.7	196
オマーン	247.6	121
カタール	1,048.4	42
バーレーン	288.9	51
トルコ	1,868.6	292 ^{**}
イスラエル	2,183.0	651
ヨルダン	443.2	248
エジプト	1,603.6	424
モロッコ	934.2	74
合計	16,920 (約170兆円²)	2,335

出所: Arab Monetary Fund, Istanbul Stock Exchange, Tel Aviv Stock Exchange

当ページのデータは全て23~26ページの取引所に関するものです。
 (*UAEは、ドバイ証券取引所およびアブダビ証券取引所のデータを使用しています。)
 (**トルコの現地上場企業数は2007年12月末現在。)

MENA株式市場は、2002年末から2008年3月末まで、約6倍(米ドルベース)に急拡大しており、今後もさらなる規制緩和策の推進等により、市場の拡大・発展が期待されます。

14ページ、15ページのMENA地域とは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン、トルコ、イスラエル、ヨルダン、エジプト、モロッコの11カ国を指します。

1 1米ドル=119.90円として換算(2002年末ドル/円仲値)

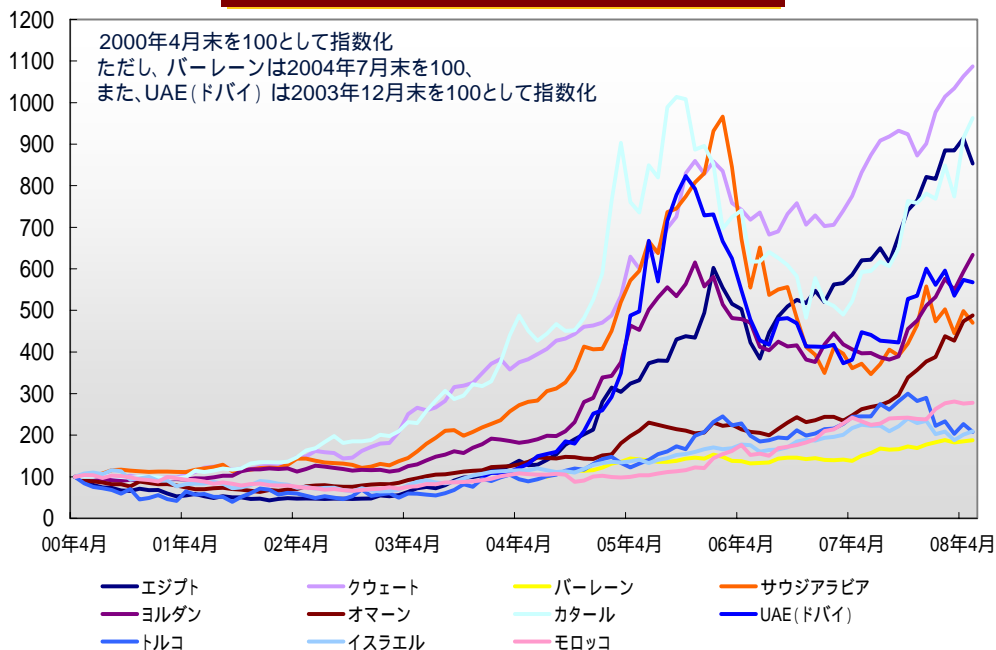
2 1米ドル=100.19円として換算(2008年3月末ドル/円仲値) 出所: Arab Monetary Fund, Istanbul Stock Exchange, Tel Aviv Stock Exchange

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

魅力的なMENA地域の株式市場

各国株式市場は一株当たり利益(EPS)の成長予想からみて、株価は相対的に割安な水準にあると考えられます。

MENA地域11カ国の主要株価指数の推移



MENA地域主要株式市場の過去3年間の騰落率

	サウジアラビア	UAE(ドバイ)	クウェート	トルコ	イスラエル	エジプト	世界株式(MSCIワールド)
2005年5月末 - 2008年5月末	-21.0%	+14.0%	+80.9%	+58.4%	+48.1%	+157.0%	+43.7%

主要株式市場のPER(注)、一株当たり予想利益

国名	MSCI指数ベース PER(倍)	12ヵ月先予想 PER(倍)	12ヵ月予想一株当たり利益成長率(%)
サウジアラビア	18.1	15.1	22.6
アラブ首長国連邦(UAE(ドバイ))	15.9	12.4	23.1
クウェート	11.1	13.3	-4.7
オマーン	18.2	10.3	53.0
カタール	20.8	13.7	48.2
バーレーン	13.6	9.0	17.1
トルコ	7.9	7.7	8.7
イスラエル	15.3	11.1	23.5
ヨルダン	30.3	19.0	9.2
エジプト	15.1	13.1	17.1
モロッコ	32.5	20.9	5.2

データ: MSCI、Factset、Algebra Capital、データストリーム、シュローダー・インベストメント・マネージメント
12ヵ月先予想PERと12ヵ月予想一株当たり利益成長率については、ヨルダンおよびバーレーンがAlgebra Capitalのデータ、サウジアラビア、UAE(ドバイ)、クウェート、オマーンおよびカタールがHSBCのデータ、その他の国はIBESのデータ。

ご参考: その他地域のPER

エマージング株	米S&P500	日経平均
15.7倍	21.0倍	16.7倍

表中のエマージング株は MSCI Emerging Market Index.

上記データは全て2008年5月末時点

(注) PER (株価収益率): PERは、株価が1株当たり利益の何倍まで買われているかを示す指標です。過去の平均や市場のPERに対して、値が相対的に大きくなっている場合、その企業の株価は「割高」、小さければ「割安」な水準にあると判断されます。

出所: 左記パフォーマンスデータ: MSCI、ブルームバーグ 2008年5月末時点

各国主要株価指数については、当資料23~26ページの各国の主要株価指数をご参照下さい。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧になり、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】 MENA地域の主要各国の代表的な銘柄例

国名	銘柄名	業種	主要事業
アラブ首長国連邦 (UAE)	EMAAR Properties	金融	中東全域で事業を展開する不動産管理・開発会社
	DANA GAS	エネルギー	天然ガスの処理・輸送・販売を行う
	GULF Cement	素材	セメントの製造・販売を行う
エジプト	ORASCOM Telecom Holding	電気通信サービス	中東、アジア、アフリカでGSM(Global System for Mobile Communications、デジタル携帯電話に使用される無線通信方式の一つ)ネットワークを営業する会社に経営参加
	ORASCOM Construction Ind	資本財・サービス	エジプト・中東でエンジニアリング、調達、建設等のサービスを提供
	EFG-HERMES Holding	金融	証券仲介業務、投資銀行業務、資産管理等を手掛ける金融会社
クウェート	Mobile Telecom	電気通信サービス	無線通信サービスを提供
	National Bank of Kuwait	金融	商業銀行
	Public Warehousing	資本財・サービス	航空貨物・物流サービスを提供
イスラエル	TEVA Pharmaceutical	ヘルスケア	薬品の開発・製造・販売を手掛ける
	Israel Chemicals	素材	化学薬品・肥料を開発・製造・販売する
	Bank Hapoalim	金融	預金業務、個人・商業銀行サービスを提供
トルコ	AKBANK	金融	預金業務、個人・法人向けバンキングサービスを提供
	Turkcell Iletisim Hizmet	電気通信サービス	GSMネットワークを通して携帯電話、音声・データ通信サービスを提供
	Koc Holding	資本財・サービス	自動車、家電、消費者向け電子製品等、様々な事業を手掛けるコングロマリット

上記銘柄は、MSCI指数採用銘柄の中から代表的な銘柄としてシュロージャー証券投信投資顧問が選んだものです。個別銘柄の推奨もしくは当該銘柄の株価上昇又は下落を示唆することを目的とするものではありません。業種はMSCI分類に準じています。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュロージャー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】シュローダー中東／北アフリカ・ファンドの運用状況

当ファンドの設定来 基準価額(課税前分配金込*)の推移



基準価額(課税前分配金込*)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.64%	-2.65%	1.52%	-	-	9.08%

基準価額	10,908円
純資産総額	5,348(百万円)
組入銘柄数	55銘柄

シュローダーMENA(ミーナ)ファンドの設定日(2007年8月31日)

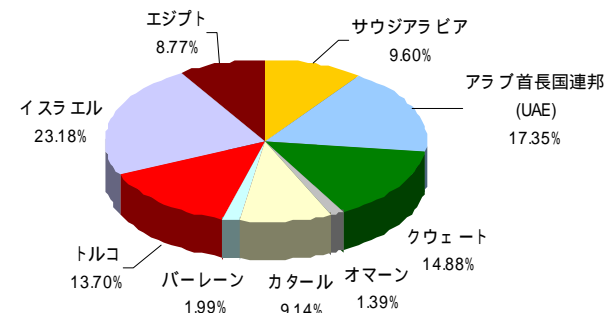
* 基準価額(課税前分配金込)は、課税前分配金を再投資した場合の基準価額です。

組入銘柄数は、「Schroder ISF ミドル・イースト」の数値。

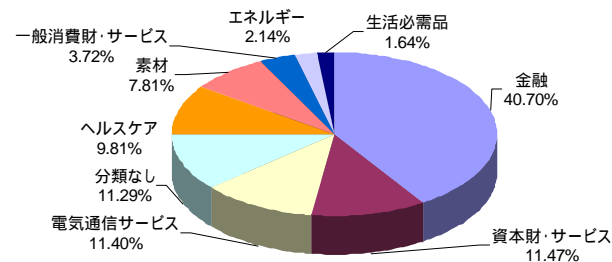
出所: シュローダー証券投信投資顧問 データは全て2008年5月末時点

(注) 以下は、当ファンドの主要投資対象のうち、大部分の投資対象である、「Schroder ISF ミドル・イースト」の2008年5月末時点における組入状況です。通貨別組入状況、地域別・国別比率および組入株式上位銘柄の各投資比率は「Schroder ISF ミドル・イースト」に対する純資産比です。

地域別・国別比率



業種別組入状況



通貨別組入状況

通貨	比率	通貨	比率
米ドル	22.16%	カタール・リアル	8.32%
クウェート・ディナール	14.63%	エジプト・ポンド	3.20%
イスラエル・新シェケル	13.19%	スイスフラン	1.67%
新トルコリラ	12.47%	オマーン・リアル	1.38%
UAE・ディルハム	12.23%	キャッシュ等	1.28%
サウジアラビア・リアル	9.48%		

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。
- 主として、「中東および北アフリカ地域の株式等」に投資する投資信託証券と、「海外の債券等」に投資する投資信託証券への投資を通じて、中東および北アフリカ地域の株式等に実質的な投資を行います。

「中東および北アフリカ地域の株式等」に投資する投資信託証券(高位に保たれる投資信託証券)

・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ミドル・イースト クラスJ投資証券」

(以下、Schroder ISF ミドル・イースト)

ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券です。

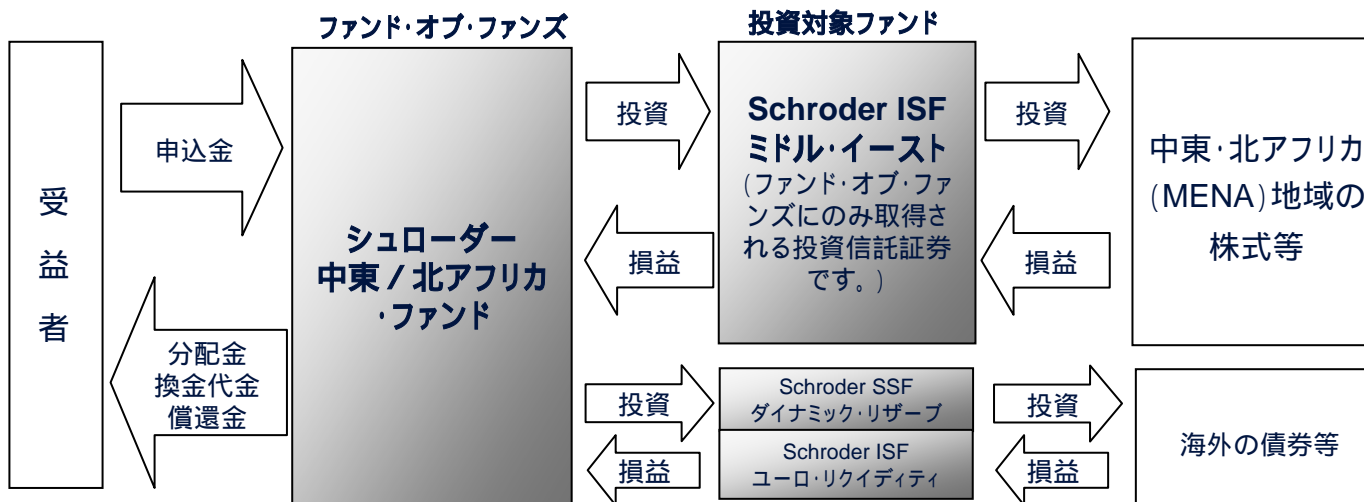
「海外の債券等」に投資する投資信託証券(低位に保たれる投資信託証券)

・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「シュローダー・スペシャル・シチュエーション・ファンド ダイナミック・リザーブ(円) クラスI 投資証券」

(以下、Schroder SSF ダイナミック・リザーブ)

・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI(円) 投資証券」

(以下、Schroder ISF ユーロ・リクイディティ)



(注) 実質的には、大部分を「Schroder ISF ミドル・イースト」に投資します。投資対象ファンドは、委託者の判断により、変更することがあります。

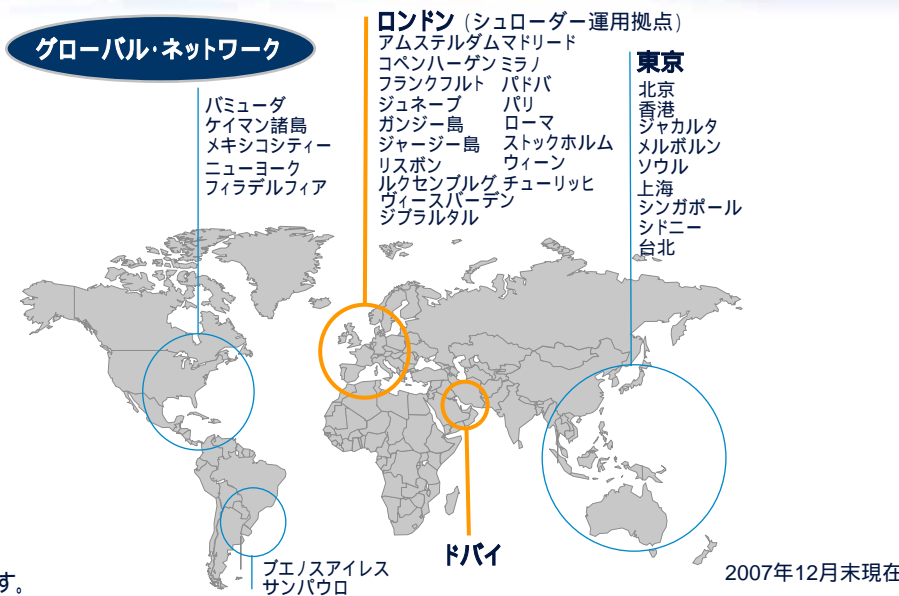
投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

シュローダーの運用 - 主要投資対象ファンドの運用体制

トップダウン(国別配分)とボトムアップ(銘柄選択)の双方のアプローチを組合せ、規律あるリスク管理を通じ、運用を行います。

シュローダーの社内アナリストによる企業調査に基づく銘柄選択が超過収益の主要な源泉となります。

定量分析をベースに、地政学要因等の定性的な判断も加味して国別配分を決定します。



運用プロセス

(注) シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの運用体制です。

月次投資戦略会議

国別配分決定

国別銘柄選択

Schroder ISF
ミドル・イースト

上記は、当ファンドの主要投資対象ファンドのうち、大部分の投資対象である、「Schroder ISF ミドル・イースト」における運用体制プロセスです。

2008年6月末現在

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

シュローダー・グループとシュローダー証券投信投資顧問

シュローダー・グループについて

- ロンドン証券取引所上場のシュローダー・ピーエルシー傘下のシュローダー・グループは、1804年に英国で創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用総資産額は約30.9兆円(2007年12月末現在、1英ポンド=222.38円で換算)にのぼります。

委託会社:シュローダー証券投信投資顧問とは

- 日本では、1985年に(株)シュローダー・インベストメント・マネージメントを設立し資産運用業務を開始しました。また1991年にシュローダー投信株式会社を設立、1997年4月には両社が合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社となりました。2007年4月に商号を変更し、シュローダー証券投信投資顧問株式会社となっております。
- シュローダー証券投信投資顧問株式会社では、皆様の老後の生活資金となる大切な年金資金を運用しております。国内年金受託残高(時価ベース)も、約9,458億円(2007年12月末現在)となっております。
- シュローダーと日本の関係は大変深く、明治政府が発行した日本最初の外債「九分利付英貸公債」(100万ポンド、明治3年発行)の引受主幹事を務め、また1923年の関東大震災の後に、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の復興に深く関わりました。



シュローダー・グループ本社(英国、ロンドン)



新橋～横浜間鉄道開通当時の式典模様

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



商品概要 / ファンドの関係法人

委託会社: シュローダー証券投信投資顧問株式会社

信託財産の運用の指図等を行います。

受託会社: 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社: 大和証券株式会社

受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

ファンドの販売条件等の詳細につきましては、販売会社または下記「照会先」にお問い合わせください。

照会先: シュローダー証券投信投資顧問株式会社(委託会社)

電話番号: 03-5293-1323

(受付時間: 委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで / 年末年始等の半休日は午前11時まで)

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】各国基本情報 (GCC6カ国)

	サウジアラビア王国 Kingdom of Saudi Arabia
首都	リヤド
公用語	アラビア語
面積	2,149,690km ² (日本の5.7倍)
人口	2,489.7万人
GDP	4,644億ドル
1人当りGDP	18,655ドル
通貨	サウジアラビア・リヤル
通貨制度	米ドルベッグ
証券取引所	サウジ証券取引所
主要株価指数	サウジアラビア タダウル全株指数
主要産業	鉱業、工業

	アラブ首長国連邦 (UAE) United Arab Emirates
首都	アブダビ
公用語	アラビア語
面積	83,600km ² (北海道よりやや大)
人口	476.1万人
GDP	2,399億ドル
1人当りGDP	50,383ドル
通貨	ディルハム
通貨制度	米ドルベッグ
証券取引所	ドバイ証券取引所、その他2取引所
主要株価指数	ドバイ金融市場総合指数
主要産業	鉱業 その他2取引所 アブダビ証券取引所 ドバイ国際証券取引所

	クウェート国 State of Kuwait
首都	クウェート
公用語	アラビア語
面積	17,820km ² (四国とほぼ同じ)
人口	344.3万人
GDP	1,451億ドル
1人当りGDP	42,159ドル
通貨	クウェート・ディナール
通貨制度	バスケット・ベッグ
証券取引所	クウェート証券取引所
主要株価指数	クウェート証券取引所指数
主要産業	鉱業

出所: 面積は世界銀行および外務省、人口・GDP・1人当りGDPはIMF、その他は外務省、JETRO、ブルームバーグ、シュローダー・インベストメント・マネージメント

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】各国基本情報 (GCC6カ国)

	オマーン国 Sultanate of Oman
首都	マスカット
公用語	アラビア語
面積	309,500km ² (日本の約4分の3)
人口	259.5万人
GDP	505億ドル
1人当りGDP	19,463ドル
通貨	オマーン・リアル
通貨制度	米ドルペッグ
証券取引所	マスカット証券取引所
主要株価指数	マスカット MSM30指数
主要産業	鉱業、農業

	カタール国 State of Qatar
首都	ドーハ
公用語	アラビア語
面積	11,000km ² (秋田県よりもやや小)
人口	103.2万人
GDP	983億ドル
1人当りGDP	95,167ドル
通貨	カタール・リアル
通貨制度	米ドルペッグ
証券取引所	ドーハ証券取引所
主要株価指数	カタール DSM指数
主要産業	鉱業

	バーレーン国 Kingdom of Bahrain
首都	マナーマ
公用語	アラビア語
面積	710km ² (奄美大島とほぼ同じ)
人口	77.9万人
GDP	244億ドル
1人当りGDP	31,302ドル
通貨	バーレーン・ディナール
通貨制度	米ドルペッグ
証券取引所	バーレーン証券取引所
主要株価指数	バーレーン全株指数
主要産業	工業

出所: 面積は世界銀行および外務省、人口・GDP・1人当りGDPはIMF、その他は外務省、JETRO、ブルームバーグ、シュローダー・インベストメント・マネージメント
 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】各国基本情報（その他中東諸国）

	トルコ共和国 Republic of Turkey
首都	アンカラ
公用語	トルコ語
面積	783,560km ² (日本の2.07倍)
人口	6,968.9万人
GDP	7,483億ドル
1人当りGDP	10,738ドル
通貨	新トルコリラ
通貨制度	変動相場制
証券取引所	イスタンブール証券取引所
主要株価指数	イスタンブール ナショナル100種指数
主要産業	繊維産業、観光業

	イスラエル国 State of Israel
首都	エルサレム
公用語	ヘブライ語、アラビア語
面積	22,140km ² (四国程度)
人口	736.4万人
GDP	1,769億ドル
1人当りGDP	24,027ドル
通貨	新シェケル
通貨制度	管理フロート
証券取引所	テルアビブ証券取引所
主要株価指数	テルアビブ 100種指数
主要産業	農業、工業

	ヨルダン・ハシェミット王国 Hashemite Kingdom of Jordan
首都	アンマン
公用語	アラビア語
面積	88,780km ² (日本の約4分の1)
人口	585.9万人
GDP	185億ドル
1人当りGDP	3,159ドル
通貨	ヨルダン・ディナール
通貨制度	バスケット・ペッグ
証券取引所	アンマン証券取引所
主要株価指数	アンマン ジェネラル指数
主要産業	鉱業、農業

出所: 面積は世界銀行および外務省、人口・GDP・1人当りGDPはIMF、その他は外務省、JETRO、ブルームバーグ、シュローダー・インベストメント・マネージメント

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投信投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】各国基本情報（北アフリカ諸国）

	エジプト・アラブ共和国 Arab Republic of Egypt
首都	カイロ
公用語	アラビア語
面積	1,001,450km ² (日本の2.6倍)
人口	7,504.5万人
GDP	1,513億ドル
1人当りGDP	2,016ドル
通貨	エジプト・ポンド
通貨制度	変動相場制
証券取引所	カイロ・アレクサンドリア証券取引所
主要株価指数	エジプト ヘルメス指数
主要産業	農業、観光業、鉱業

	モロッコ王国 Kingdom of Morocco
首都	ラバト
公用語	アラビア語、フランス語
面積	446,550km ² (日本の約1.2倍)
人口	3,103.0万人
GDP	844億ドル
1人当りGDP	2,720ドル
通貨	ディルハム
通貨制度	バスケット・ペッグ
証券取引所	カサブランカ証券取引所
主要株価指数	モロッコ CFG 25種指数
主要産業	鉱業、農業、漁業、観光業

出所: 面積は世界銀行および外務省、人口・GDP・1人当りGDPはIMF、その他は外務省、JETRO、ブルームバーグ、シュローダー・インベストメント・マネージメント

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。本資料は販売用資料としてシュローダー証券投資顧問が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



シュローダー証券投信投資顧問